

# 2022年度事業報告

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

## (I) 公益目的事業について

脊髄損傷者及び障害者が、重篤なハンディーキャップを持ちながらも地域社会で自立した生活を営むことができるよう、ピアサポート等相談支援事業、調査研究事業、障害者スポーツ等支援事業、被災労働者等支援事業及び情報提供事業等を総合的に提供し、障害者を取り巻く環境の整備及び福祉の向上に努めている。

### 【1】事業の概要について

脊髄損傷者及び障害者（以下、障害者）の地域生活を実現するためには、医療・介護・福祉・リハビリテーション・住環境の整備といった総合的な支援が欠かせない。本会では、事故や疾病により重度の障害を持った者に、まずは活用できる福祉及び労災制度等の相談並びに障害の受容に向けた支援を提供し、初期の集中的な支援終了後にも、情報提供やシンポジウム等による啓発活動を通じた継続的な支援を行うことで、障害者の社会復帰並びに地域での継続性のある文化的な生活をサポートしている。

また、障害者が社会生活する上で、制度面やバリアフリーについてなど、個人の力ではどうしても乗り越えられない問題を取り上げ、行政機関、国会議員並びに民間法人等へ政策提言並びに要望活動を行うことで障害者の権利を擁護し、医療及び介護制度の充実を図り、もって広く社会に貢献している。

障害者の豊かな社会参加を実現するためには、自立生活への準備、障害の受容等の初期支援をはじめ、その後も継続的な調査研究、情報提供並びに行政機関や民間法人等へ障害者福祉の向上についての政策提言・要望活動を行っていく必要がある。

そこで本会では、下記の主要な事業であるピアサポート等の障害者福祉相談事業、調査研究事業、政策提言・要望活動事業、障害者スポーツ等支援事業、被災労働者等支援事業、情報提供事業、社会参加推進事業等を連携させて一体的に行うことで、障害者が本会のサービスをより効果的かつ継続的に受益できる環境を確保し、また、各事業を個別に提供するよりも連携して一体的に提供することで、本会の理念である障害者を取り巻く環境の整備及び福祉の向上の実現により資するものであるとの認識の下、下記事業を一体的に提供し、障害者の福祉の向上に努めている。

## 1. ピアサポート等の障害福祉相談支援事業

### (1) ピアサポート相談支援事業（2022年度自賠責運用益拠出事業）

#### ・2022年度年度実績

#### ①ピアサポート事業の実施

一般社団法人日本損害保険協会の助成により「脊髄損傷当事者によるピアサポート事業」を実施した。

支部名	グループ 相談会	個別ピアサポート		ロール モデル	勉強会 ・ 会議	合 計
			そのうち訪問以外の方法 (来訪/電話/ウェブ/メール)			
青森県支部	0	12	3	0	0	12
山形県支部	0	30	4	0	0	30
茨城県支部	0	3	3	0	0	3
群馬県支部	0	2		0	0	2
埼玉県支部	1	2	2	0	0	3
千葉県支部	12	12		0	3	27
東京都支部	0	9	9	0	2	11
中部支部	0	1		0	9	10
滋賀県支部	0	28	26	0	1	29
大阪府支部	0	29		0	0	29
大分県支部	0	19		0	0	19
沖縄県支部	3	93	72	0	3	99
合 計	16	240	119	0	18	274

## ②ピアサポートブロック研修会の開催

### ア. 北海道東北ブロック会

- 開催日： 2022年12月17日（土）  
開催場所： ふれあいランド岩手（岩手県盛岡市）  
開催支部： 岩手県支部  
参加者数： 40名
- 開催日： 2023年3月22日（水）  
開催方法： 実会場（特定非営利活動法人ホップ障害者地域生活支援センター、北海道札幌市）とZoomの併用  
開催支部： 札幌支部  
参加者数： 16名

### イ. 関東甲信ブロック会

- ・開催日： 2022年9月18日（日）  
開催方法： 実会場（埼玉県障害者交流センター、埼玉県さいたま市）とZoomの併用  
開催支部： 埼玉県支部  
参加者数： 36名

#### ウ. 北越ブロック会

- ・開催日： 2022年5月8日（日）  
開催場所： 福井県社会福祉センター（福井県福井市）  
開催支部： 福井県支部  
参加者数： 8名
- ・開催日： 2022年10月2日（日）  
開催場所： 亀の井ホテル福井（福井県福井市）  
開催支部： 福井県支部  
参加者数： 15名

#### エ. 近畿東海ブロック会

- ・開催日： 2022年9月11（日）  
開催方法： 実会場（国際障害者交流センタービッグ・アイ、大阪府堺市）とYouTubeの併用  
開催支部： 大阪府支部  
参加者数： 参加者34名、YouTube再生90回  
動画： <https://www.youtube.com/watch?v=fj8siETFZww>



- ・財源：一般社団法人日本損害保険協会

## 2. 調査研究事業

脊髄損傷及び障害者が、社会生活を送るうえでの必要な情報を的確に把握し、かつ有効な情報を恒久的に調査研究して行くことで、QOLの向上や社会参加の促進に資することを目的に調査研究事業を行っている。

また、行政機関や民間法人等が行う調査研究において、本会の調査研究事業と同様の理念を有するものと認められる場合においては、調査研究協力を行っている。

調査研究の発表についてはホームページ等を通じ広く行っている。

### (1) WG（ワーキンググループ）会議

通常理事会だけでは多岐にわたる問題解決に臨めない状況にあるため、6つのWGを作り問題解決を図ることとしている。

- ・2022年度実績

#### ①労働災害WG（担当：古谷顧問）

ア. 2022年度は7回ZOOMによりWG会議を開催した（原則隔月開催）。

イ. 2022年10月の省庁交渉に向けて、厚生労働省に対する労災関係の要

望事項をとりまとめた。今年度はとりわけ「障害（補償）年金1～3級を受給しているせき損者が必要な療養（補償）給付を安心して受給できるようにするために以下の方策」について検討し、理事会に諮ってもらって要望事項を確認した。交渉にはWGメンバーも参加し、その後の検討も行っている。

ウ. 古谷顧問に寄せられた労災関係相談について、可能な限りWGでも議論しながら対応するよう努めた。

#### ②介護保障WG（担当：藤田理事）

ア. 2022年度は介護保障WGを12回開催した。

イ. 前年度から検討を進めていた65歳問題のマニュアルを印刷し、各都道府県支部などに対して5月に発送した。

ウ. 省庁交渉（2022年10月11日開催）にあたって、要望内容を検討した。

エ. 自由民主党政策懇談会（2022年11月8日開催）にあたって、要望内容を検討した。

オ. 社会保障審議会障害者部会（厚生労働省）にあたって、発言内容を検討した。

カ. 障害福祉サービスに関する情報収集などを行った。

#### ③バリアフリー等WG（担当：小林副代表理事）

ア. 『バリアフリー等WG』としての方向性の検討

イ. 『車椅子使用者用駐車施設』及び『災害関連』について検討

ウ. 2022年度省庁交渉に向けた『バリアフリー等WG』としての要望事項検討・提出

エ. 『全国バリアフリー情報公開プロジェクト（仮称）』について阿部建設社長（WG委員）より説明を受ける。

オ. 公道への電気自動車充電設備設置について説明・検討

カ. 上記その他について4月から3月まで計10回全てZOOMで実施

キ. 現在の委員数11名

#### ④組織体制WG（担当：安藤事務局長）

毎月1回Zoomにより会議を開催して下記の項目を検討した。

ア. 休止状態の都道府県支部などに対する支援

イ. 都道府県支部どうしの意見交換会（2022年11月26日開催）の準備

ウ. 都道府県支部が発行する会報の費用負担

エ. 啓発ポスターの作成と配布

オ. 当会のウェブサイトのリニューアル

カ. 全国頸髄損傷者連絡会との連携

キ. 内閣府公益法人行政担当室による立入検査（2022年12月13日実施）の対応

ク. 当会の管理運営に関する事項として理事会などに提案する事項

#### ⑤広報WG（担当：小島理事）

- ア. 組織体制WGの会議の後にZoomにて編集会議を開催。2カ月分の編集テーマを提示内容の確認を共有した。掲載順序についても提案があり、対応をはかった。
- イ. 適時、本部からの情報発信に心がけたが、いまだ活発化されていない。災害防止に向けて、減災欄の充実に努めた。今後も減災意識向上に働きかけたい。
- ウ. 経費節減のため、2021年度を以って、機関誌の合本号の制作を廃止することとした。
- エ. 各支部会員から原稿が集まりだした。「身近な機関誌」として、これからも原稿募集に力を入れていきたい。

#### ⑥ピアサポートWG（担当：仲根理事）

- ア. WGを10回開催し、ピアサポーター養成研修の開催に関する調整と振り返りを行うとともに、都道府県が行う障害者ピアサポート研修などについて情報交換を行った。また、脊損病棟のある公的病院との連携、ピアサポートシステムの改善などについて協議した。
- イ. 前年度に引き続きピアサポーター養成研修を4回（北海道東北ブロック会3回、北越ブロック会1回）開催し、50人が修了した。

- ・財源：会費

#### (2) 全国の脊髄損傷の実態調査

日本国内における脊髄損傷者の疫学調査としては、1990年から1992年を対象として日本パラプレジア医学会が実施した「日本における脊損発生の疫学調査」が挙げられる。また、脊髄損傷の予防を含めた2018年の疫学調査の結果が、2020年9月に日本脊髄障害医学会から公表された。

この疫学調査を補完すべく、脊髄損傷者の生活実態について2024年度を目途に調査を実施することで、受傷原因別や年齢別の患者数などの基礎データを明らかにするとともに、受傷予防の対策や教育の在り方など、多様な分野にわたって提言を発信していく。

#### ・2022年度実績

##### ア. 2021年度調査のとりまとめ

2021年度は、加藤真介氏（徳島赤十字ひのみね総合療育センター・園長）を中心に調査票を作成し、患者団体の会員約4,600名（全脊連1,300名、全国頸髄損傷者連絡会700名、日本せきすい基金2,579件）に送付、有効回答800件を集計した。2022年度は、これを報告書にとりまとめた。

##### イ. 2022年度調査の実施

2022年度は、岩隈美穂氏（京都大学大学院医学研究科社会健康医学系専攻・准教授）を中心に、特に排泄にテーマを絞って調査票を作成し、患者団体の会員に送付した。

- ・財源：一般社団法人日本損害保険協会

### 3. 情報提供事業

#### (1) 広報及び情報提供事業（自主事業）

情報入手の困難さを持つ重度の障害者への情報提供を行うと共に、福祉や医療に携わる個人並びに法人へ、障害者からのメッセージや介護や福祉についての情報を載せた「月刊・脊損ニュース」を発行し、当会ホームページで情報を提供している。

- ・2022年度実績
  - ①「月刊・脊損ニュース」
    - ア. 会員：毎号1,300部
    - イ. 非会員・病院施設等：毎号1,100部
- ・財源：会費、一般社団法人日本損害保険協会

#### (2) 全脊連の活動成果物等の無料提供

- ・2022年度実績
  - ①脊髄損傷患者のための社会参加ガイドブック
    - Together1 「排泄管理」
    - Together2 「車いす」
    - Together3 「褥瘡」
    - Together4 「住宅改造」
    - Together5 「自動車運転と移動」
    - Together6 「いきいきと生きる・エンパワメント」
    - Together7 「エンジョイスports」
    - Together8 「就労」
    - Together9 「福祉制度の利用」
    - Together10 「セクシュアリティ」
    - Together11 「食生活」
  - ②その他のパンフレットなど
  - ③第21回総会議案書
  - ④65歳問題マニュアル
  - ⑤動画のアーカイブ配信  
<https://www.youtube.com/@zensekiren>



- ・財源：会費

#### (3) ホームページ運営事業

法律や制度の制定・改定等があった場合に、情報伝達の不備によって制度利用等に格差が生じないように、いち早く正確な情報についてホームページを通じて提供している。

2021年度に引き続き、2022年度もホームページ運営事業を障がい者ITサポートおきなわへ委託した。これまでと同様に、脊損ニュースの掲載を通じて制度情報などを提供したほか、シンポジウム事業の講演録などを掲載した。

- ・財源：会費

## 4. 政策提言・要望活動事業

### (1) 障害当事者の政策提言

障害者が社会生活をする上で、制度やバリアフリーについてなど、個人のみではどうしても乗り越えられない問題を取り上げ、行政機関、国会議員並びに民間法人等へ政策提言及び要望活動を行っている。

#### ・2022年度実績

##### ①省庁交渉等

WG、都道府県支部、ブロック会から提出された要望について、理事会で精査し、必要性が高いものについて関係省庁、民間団体、各政党または顧問等に要望を提出した。

主たる要望先は、厚生労働省障害保健福祉部、厚生労働省労働基準局、国土交通省各部局など。

- ア. 介護保険法と障害者総合支援法の選択制について（→厚生労働省障害保健福祉部）
- イ. 介護保険との併用に関する支給決定について（→厚生労働省障害保健福祉部）
- ウ. 通勤中や職場内、通学中や学校内の重度訪問介護について（→厚生労働省障害保健福祉部）
- エ. 「社会通念上適当でない外出」について（→厚生労働省障害保健福祉部）
- オ. 重度訪問介護従業者養成研修について（→厚生労働省障害保健福祉部）
- カ. 相談支援の「準ずる研修」の経過措置について（→厚生労働省障害保健福祉部）
- キ. 障害福祉サービス等情報公表制度の事業所情報の更新率とバリアフリー情報について（→厚生労働省障害保健福祉部）
- ク. 地域生活支援事業や交付税財源の事業のあり方について（→厚生労働省障害保健福祉部）
- ケ. 身体障害者用物品の消費税の損税について（→財務省主税局）
- コ. 障害（補償）年金1～3級を受給しているせき損者が必要な療養（補償）給付を安心して受給できるようにするために（→厚生労働省労働基準局）
- サ. せき髄損傷の併発疾病の取り扱いについて（→厚生労働省労働基準局）
- シ. せき損者が死亡した場合の遺族（補償）給付の取扱いについて（→厚生労働省労働基準局）
- ス. 国有施設等不特定多数が出入りする建設物建設に際し当団体等障害者団体の意見聴取・意見交換会の実施を必須に！（→国土交通省総合政策局）
- セ. 国道・県道・市道等に関連した歩道・横断歩道の建設に際し障害者団

体の意見を聞く機会を制度化し、バリアフリー社会をより一層進めて頂きたい（→国土交通省道路局）

ソ. JR各社、私鉄各駅について車椅子利用者が単独乗降出来る駅は現在どれくらい出来ているか？今後の計画を国としてどれくらい把握しているか！（→国土交通省鉄道局）

タ. 『多機能トイレ』や『誰でもトイレ』の『バリアフリートイレ』への改修と機能分散トイレのより一層の普及・啓発をお願いしたい（→国土交通省総合政策局）

チ. 都市公園整備ガイドライン改定で既存路面の改修はどう考えているか！（→国土交通省都市局）

ツ. UDタクシー運転手に乗降講習実施の徹底を！（→国土交通省自動車局）

テ. 有料道路の障害者割引要件緩和について！実施時期の確認（→国土交通省道路局）



詳細は下記URLまたは右記QRコードをご参照ください。

[https://drive.google.com/file/d/1mqta3uTLPr3JXKyek0x\\_eZCv9\\_oL2AZ5/view?usp=sharing](https://drive.google.com/file/d/1mqta3uTLPr3JXKyek0x_eZCv9_oL2AZ5/view?usp=sharing)

## ②自由民主党ユニバーサル社会推進議員連盟

バリアフリー施策について、団体ヒアリングの機会に下記の点を要望した。

ア. 後部スロープから乗降するユニバーサルデザインタクシーの普及促進について

イ. ユニバーサルデザインタクシーの乗車拒否について

ウ. 航空機の客室の通路幅と個室タイプの座席について

エ. 航空券の予約サイトについて

オ. 鉄軌道アクセスがない指定空港へのバス路線について

## ③自由民主党予算・税制等に関する政策懇談会

2023年度の予算編成と税制改正について、団体ヒアリングの機会に下記の点を要望した。

ア. 労災保険の遺族（補償）給付について

イ. 労災保険の療養（補償）給付について

ウ. 介護保険法と障害者総合支援法の選択制について

エ. 介護保険と併用する場合の障害福祉サービスの支給決定について

オ. 通勤中や職場内、通学中や学校内などの重度訪問介護について

・財源：会費

## (2) 内外の関連団体との連携及び交流

・2022年度実績

①日本脊髄障害医学会と連携

②日本障害者フォーラムに加盟

本会をはじめ、障害者当事者団体などの13の全国団体が加盟して結成されている連絡団体において、障害者権利条約の第1回政府報告に対する国連障害者権利委員会の審査に向けた準備を進め、その総括所見を踏まえた国内の法制度の見直しについて検討したほか、全国フォーラムの開催などの取り組みを実施した。

- ③一般社団法人ヘルスケア関連団体ネットワークの会に加盟
- ④日本の福祉を考える会に参加
- ⑤自由民主党ユニバーサル社会推進議員連盟に参加
- ⑥社会福祉法人全国社会福祉協議会の障害者団体連絡協議会に加盟
- ⑦特定非営利活動法人DPI日本会議に加盟
- ⑧一般社団法人日本福祉のまちづくり学会に参加
- ⑨全国頸髄損傷者連絡会と連携
- ⑩特定非営利活動法人日本せきずい基金と連携

・財源：会費

## 5. 労災被災者等支援事業

### (1) 被災労働者と家族の援護、労災補償に関する相談・援助事業

2021年度の厚生労働省交渉では、共通の認識が建設的な話し合いにつながることを願って、利用可能なデータから毎年の新規労災認定、1年以上の療養（補償）給付受給者、傷病（補償）年金受給者の推移等について連合会独自にまとめたデータを示して議論しました。障害（補償）年金受給者が再発＝療養が必要になった場合に、介護（補償）給付等を失うことなく療養を受けられるようにするため、連合会の要望を踏まえて平成27年12月22日付け基補発1222第1号「障害（補償）年金を受ける者が再発により傷病（補償）年金又は休業（補償）給付を受給する場合の事務処理上の留意点について」が発出されましたが、上記データからも、傷病（補償）年金受給者の割合が全国的に経年的に減少し続けていて改善がみられず、また都道府県別のばらつきが著しいことを指摘して、具体的な改善策を講じるよう求めています。

労働災害WGではこの問題を解決するための方策を集中して検討し、理事会でも諮っていただいたうえで、2022年度の厚生労働省交渉で、以下の要望を提出しました。

1. 障害（補償）年金1～3級を受給しているせき損者が必要な療養（補償）給付を安心して受給できるようにするために以下の方策を講じていただきたい。

【A】 障害（補償）年金1～3級を受給しているせき損者が療養を必要とすることになった場合、療養（補償）給付を請求することができるようにすること。この場合、療養に6か月以上要するか否かにかかわらず必要な療養（補償）給付を支給すること。

もしくは

【B】 障害（補償）年金1～3級に該当するせき損者は、すべて傷病（補償）年金1～3級受給とすること。この場合、継続的に療養を必要としているか否かは条件とせず、療養が必要な場合には療養（補償）給付を支給すること。

これらがただちに実現できない場合には、当面の措置として、

【C】 障害（補償）年金1～3級に該当するせき損者が療養を必要とすることに

なった場合に、労働基準監督署に傷病（補償）年金の支給要件を満たすか否か調査を行うことを求める手続き、及び可及的速やかに調査を行ったうえで判断を行うしくみをつくること。

この場合、傷病（補償）年金の支給要件のうち、①療養期間（療養開始から治癒まで1年6か月超）を満たすか否かはただちに判断できること、②障害の程度（傷病等級1～3級該当）も変更等があるという明確な理由がない限り障害等級1～3級に該当するせき損者は満たすものとされるべきであることから、③障害の状態が継続する期間（6か月以上療養が必要）を迅速に確認して判断を行うようにすべきである。また、緊急に入院を必要とするような場合に、結果的に労災保険の療養（補償）給付で処理されないということにならないような特段の配慮をすべきである。

2. せき髄損傷の併発疾病の取り扱いについて見直されたい（詳しくは省略）。
3. せき損者が死亡した場合の遺族（補償）給付の取扱いを抜本的に見直していただきたい。

昨年度は7回（原則隔月で）ZOOMによりワーキンググループを開催し、上記要望の事項の取りまとめや、おりおりの相談事例の紹介、メンバーから提起された諸問題について話し合ったりしています。しかし、残念ながらメンバーが増えておらず、見通しは厳しい状況です。

なお、古谷顧問が役員・会員、会員以外の背損者・家族からの相談に対応しています。必要に応じて、審査請求等の代理人を務めたり、同理事が事務局長を務める全国労働安全衛生センター連絡会議加盟の地域安全センターによる支援につなげたりもしています。

- ・財源：会費

## 6. シンポジウム事業

- ・2022年度実績

### ①「障害者総合支援法改正～改正法施行後3年の見直しについて」

（全国頸髄損傷者連絡会との共催）

開催日： 2022年6月4日（土）

開催方法： 動画配信サイト「YouTube」

講師： 厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部 障害福祉課長 津曲 共和 氏

参加者数： ライブ配信65名＋アーカイブ再生494回

動画： <https://www.youtube.com/watch?v=yRRVPzeNasA&t=8036s>



### ②「全脊連ピアサポーター養成研修について」

「頸髄損傷者連絡会におけるセルフヘルプ活動」

「全脊連におけるピアサポート活動の取り組み」

「全国脊髄損傷者連合会沖縄県支部（NPO法人沖縄県脊髄損傷者協会）の取り組み」

話題提供「医療などに関わるピアサポート活動について」

(全国頸髄損傷者連絡会との共催)

開催日： 2022年6月4日(土)

開催方法： 動画配信サイト「YouTube」

講師： 愛媛頸髄損傷者連絡会 会長 / 全国脊髄損傷者連合会 愛媛県支部長 井谷 重人  
公益社団法人全国脊髄損傷者連合会 事務局 池田 幸英  
大阪頸髄損傷者連絡会 事務局長 島本 義信 氏  
公益社団法人全国脊髄損傷者連合会 事務局長 安藤 信哉  
公益社団法人全国脊髄損傷者連合会 理事 仲根 建作  
公益社団法人全国脊髄損傷者連合会 代表理事 大濱 眞

参加者数： ライブ配信63名+アーカイブ再生496回

動画： <https://www.youtube.com/watch?v=yRRVPzeNasA&t=12489s>



③「脊髄損傷の全国実態調査について」

(全国頸髄損傷者連絡会との共催)

開催日： 2022年6月5日(日)

開催方法： 動画配信サイト「YouTube」

講師： 徳島赤十字ひのみね総合療育センター 園長 加藤 真介 氏

参加者数： ライブ配信52名+アーカイブ再生4,364回

動画： <https://www.youtube.com/watch?v=9cUwz5G9mCs&t=3708s>



④「頸損損傷者の排泄基礎調査報告会」

(全国頸髄損傷者連絡会との共催)

開催日： 2022年6月5日(日)

開催方法： 動画配信サイト「YouTube」

講師： 名古屋産業大学 現代ビジネス学部 特任講師 丸岡 稔典 氏  
全国頸髄損傷者連絡会 事務局長 宮野 秀樹 氏

参加者数： ライブ配信58名+アーカイブ再生4,358回

動画： <https://www.youtube.com/watch?v=9cUwz5G9mCs&t=7990s>



⑤「障害者と防災について」

(全国脊髄損傷者連合会近畿東海ブロック会との共催)

開催日： 2022年9月11日(日)

開催方法： 国際障害者交流センタービッグ・アイ(大阪府堺市)

動画配信サイト「YouTube」

講師： 特定非営利活動法人ゆめ風基金 事務局長 八幡 隆司 氏

参加者数： 会場34名+アーカイブ再生90回

動画： <https://www.youtube.com/watch?v=fj8siETFZww>



⑥「恩返しプロジェクトからみる当事者の存在意識ピアサポート」

「アクセスは尊厳のために」

(全国脊髄損傷者連合会関東甲信ブロック会との共催)

開催日： 2022年9月18日(日)

開催方法： 埼玉県障害者交流センター(埼玉県さいたま市)

ウェブ会議システム「Zoom」

講師： 株式会社KIDS 猪俣 一則 氏

東洋大学 人間科学総合研究所 客員研究員 川内 美彦 氏

参加者数： 会場32名+Zoom4名

⑦「脊髄損傷者の未来への展望」

(全国脊髄損傷者連合会和歌山県支部との共催)

開催日： 2022年10月8日(土)

開催方法： 和歌山城ホール(和歌山県和歌山市)

動画配信サイト「YouTube」

講師： 医療法人恵友会 恵友会病院 泌尿器科 部長 小川 隆敏 氏

和歌山県立医科大学 看護師長 西山 涼子 氏

和歌山県立医科大学 リハビリテーション医学講座 講師 梅本 安則 氏

慶應義塾大学 医学部 整形外科学教室 教授 中村 雅也 氏

社会医療法人スミヤ 角谷整形外科病院 院長 吉田 宗人 氏

和歌山県立医科大学 リハビリテーション医学講座 教授 田島 文博 氏

和歌山県立医科大学附属病院 紀北分院リハビリテーション科 准教授 幸田 剣 氏

参加者数： 会場190名+アーカイブ再生241回

動画： <https://www.youtube.com/watch?v=nn7pFgEAzD0>



⑦「C4のひとり暮らし体験と排泄」

「便失禁への対応～経肛門的洗腸療法～」

「65歳の壁問題に直面したこと」

(全国脊髄損傷者連合会沖縄県支部との共催)

開催日： 2023年1月7日(土)

開催場所： ユインチホテル南城(沖縄県南城市)

講師： 全国頸髄損傷者連絡会 事務局長 宮野 秀樹 氏

公益社団法人全国脊髄損傷者連合会 代表理事 大濱 眞

全国脊髄損傷者連合会沖縄県支部 支部長 仲根 建作

参加者数： 会場2名+Zoom14名

⑧「作業療法士が提案する快適な姿勢の作り方(車椅子シーティング研修・中級編)」

(全国脊髄損傷者連合会京都府支部、全国脊髄損傷者連合会滋賀県支部、特定非営利活動法人京都頸髄損傷者連絡会との共催)

開催日： 2023年2月4日(土)

開催方法： 京都テルサ(京都府京都市)

動画配信サイト「YouTube」  
講 師： 一般財団法人日本車椅子シーティング財団 理事 野村 寿子 氏  
シーティングヨガイストラクター 野村 咲 氏  
参加者数： 会場30名+Zoom6名

⑨「『ナスバ』をご存じですか」

「可能性はゼロではない」

(全国脊髄損傷者連合会北海道東北ブロック会との共催)

開 催 日： 2023年3月22日(水)

開催方法： 特定非営利活動法人ホップ障害者地域生活支援センター  
(北海道札幌市)

ウェブ会議システム「Zoom」

講 師： 独立行政法人自動車事故対策機構 札幌主管支所 マネージャー 福田 善之 氏  
居宅介護事業所T・Kサービス 代表 最上 真央 氏  
全国脊髄損傷者連合会札幌支部 西村 正樹

参加者数： 会場2名+Zoom14名

・財源：一般社団法人日本損害保険協会、会費

## 7. 脊髄損傷者の社会参加推進支援事業

### (1) 国の審議会等への参加

・2022年度実績

#### ①障害者政策委員会(内閣府、安藤事務局長)

障害者政策委員会は、障害者基本法とその他の法令に基づいて設置され、障害者権利条約、障害者基本法、障害者差別解消法などに関するわが国の施策について審議している。

2022年度は、主として以下の事項が検討された。

ア. 障害者差別解消法の改正に伴う基本方針の改定について

イ. 第5次障害者基本計画の策定について

ウ. 障害者権利条約の対日審査について

詳細は下記URLまたは右記QRコードをご参照ください。

[https://www8.cao.go.jp/shougai/suishin/seisaku\\_iinkai/index.html](https://www8.cao.go.jp/shougai/suishin/seisaku_iinkai/index.html)



#### ②社会保障審議会障害者部会(厚生労働省、安藤事務局長)

社会保障審議会障害者部会は、厚生労働省設置法とその他の法令に基づいて設置され、障害者総合支援法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神保健福祉法、障害者虐待防止法、障害者優先調達法などに関するわが国の施策について審議している。

2022年度は、主として以下の事項が検討された。

- ア. 改正障害者総合支援法の施行後3年を目途とした見直しについて
- イ. 第5期障害福祉計画および第3期障害児福祉計画について

詳細は下記URLまたは右記QRコードをご参照ください。

[https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/shingi-hosho\\_126730.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/shingi-hosho_126730.html)



③移動等円滑化評価会議（国土交通省、大濱代表理事）

移動等円滑化評価会議は、バリアフリー法に基づいて設置され、バリアフリー施策の進捗などについて審議している。

2022年度は、主として以下の事項が検討された。

- ア. 移動等円滑化の促進に関する基本方針の進捗状況について
- イ. 「当事者目線にたったバリアフリー評価指標」の策定について

詳細は下記URLまたは右記QRコードをご参照ください。

[https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/barrierfree/sosei\\_barrierfree\\_tk\\_000160.html](https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/barrierfree/sosei_barrierfree_tk_000160.html)



⑤移動等円滑化評価会議・特性に応じたテーマ別意見交換会「肢体不自由及び視覚障害③」（国土交通省、小林副代表理事）

2022年度は6月24日（金）にウェブ会議システムを用いて開催されました。

ア. 視覚障害者誘導用ブロックのあり方に関する中間整理（案）

- ・本意見交換会における問題意識
- ・視覚障害者誘導用ブロック等に関する認識の共有
- ・車椅子使用者に配慮された視覚障害者誘導用ブロックのあり方等について

中間整理の論点として以上3点が示されましたが、車椅子使用者にとって段差やブロックそのものが障害になる事を強調しました。併せて工事施工前に車椅子使用者も計画に参加させて頂く事も強調しました。

⑥移動等円滑化評価会議・特性に応じたテーマ別意見交換会「肢体不自由、妊産婦及び乳幼児連れ④」（国土交通省、大濱代表理事、小林副代表理事）

2022年度は1月6日（金）に国土交通省の会議室とウェブ会議システムの併用で開催されました。

ア. 大濱発言内容

- ・成田エクスプレスで成田空港を利用する際、帰りは飛行機の到着時間がずれることがあるのでその場で切符を購入するが、購入後すぐには乗車できず、最低でも十数分、長いと1時間待たされることもある（降車駅の係員を手配するため）。乗車した後に降車駅に連絡すればそれほど

ど待たされることはないかと思うが、非常に困っている。

- 脊髄損傷のある方は何らかの刺激によって痙性が起こることがあるが、視覚障害者誘導用ブロックで材質が硬いものが原因となることもある。最近では柔らかい素材のものも出てきているようなので考えてほしい。
- 地上に出ないと位置関係の把握が難しいことがあるが、地下街ではエレベーターの位置が分かりにくく、地下から地上に出づらいといった状況があるため、分かりやすい情報提供や案内表示をお願いしたい。

#### イ. 小林発言内容

- 年末に何年ぶりかに東京に行ったが、電車とホームの段差が小さくなっており、また隙間が狭くなっている場所について表示があるなど、非常に乗りやすく感じた。
- 一方で、東京駅でも未だにホームドアが設置されていないホームがあり、東京駅で実現しないようでは地方部ではまだまだ進まないと感じたので、東京駅だけでも早く整備をしてほしい。
- 大阪方面の帰りに、災害により鉄道の振替乗車手続きをしたが、一般の人が10分程度で終わるところ、1時間も要した。鉄道会社をまたぐ乗車（JR東海～JR東日本）であったため相互の連絡がうまくいかなかったのかもしれないが、このあたりのマニュアルを各社とも今一度見直してほしい。
- 駅構内でエレベーターの位置が非常に分かりにくいので、エレベーターの位置表示をもっと増やしてほしい。

#### ⑦移動等円滑化評価会議東北分科会（国土交通省東北運輸局、小林副代表理事）

移動等円滑化評価会議東北分科会は2019年度から毎年開催されています。2022年度は8月19日（金）に仙台市内会議室で開催され、現地出席しました。

- ア. 評価会議及び各分科会での意見と国交省の対応について
- イ. 東北における移動等円滑化の進展状況について
- ウ. 東北管内各団体等からの先進的事例報告について
- エ. 東北運輸局の取組みについて
- オ. 意見交換

内容が多いのに時間が短く（1時間半）十分な意見交換が出来ませんでした。それでも「地方のより一層のバリアフリー化」や、各県に対し「車椅子利用者用等駐車施設の全面青色化」を要望しました。

詳細は下記URLまたは右記QRコードをご参照ください。

[https://www.tb.mlit.go.jp/tohoku/kk/kk-sub01\\_tohokubunkakai.html](https://www.tb.mlit.go.jp/tohoku/kk/kk-sub01_tohokubunkakai.html)



北海道分科会	竹田理事（ホップ障害者地域生活支援センター・代表理事として）
東北分科会	小林副代表理事（山形県支部・顧問として）

関東分科会	該当なし
北陸信越分科会	該当なし
中部分科会	該当なし
近畿分科会	前野滋賀県支部長（滋賀県脊髄損傷者協会・理事長として）
中国分科会	徳政広島県支部書記長
四国分科会	田村香川県副支部長
九州分科会	藤田理事（福岡県脊髄損傷者連合会・会長として）
沖縄分科会	仲根理事（沖縄県脊髄損傷者協会・理事長として）

⑧道路空間のユニバーサルデザインを考える懇談会（国土交通省、小林副代表理事）

2022年度は12月2日（金）で開催され、ウェブ会議システムを用いて出席しました。

- ア. 道路の移動等円滑化に関するガイドラインの改定概要と改定後の状況
- イ. 懇談会ワーキンググループでの指摘事項と今後の検討の進め方
- ウ. 検討体制と今後のスケジュール

上記の内容ではありましたが、特に2022年に入って盲の方の踏切での事故が多発していることから、その対策について議論されました。結論として、十分な議論と実証実験等を繰り返し、早急なガイドライン作成はしない事とされました。

詳細は下記URLまたは右記QRコードをご参照ください。

<https://www.mlit.go.jp/road/ir/ir-council/universal-design/>



⑨車椅子利用者用駐車施設等の適正利用に関するガイドライン作成に係る検討会（国土交通省、半谷理事、小林副代表理事）

2021年度まで行われていた『車椅子利用者用駐車施設等のあり方に関する検討会』でしたが、2022年度は5月、6月に各団体との意見交換会（当会は6月24日）が行われた後、9月14日（水）と3月7日（火）の2回にわたって『ガイドライン作成に係る検討会』が行われました。

ガイドラインの内容は「3.5mの駐車場の利用対象者を車椅子利用者」とされたが、続けて「とするが望ましい」と、相変わらず曖昧な表現で終始していて、到底不適正利用駐車が改善されるとは思えません。車椅子利用者が利用しやすい環境にする為、今後も当会として声を大にして言い続けていかなければならないと思います。

詳細は下記URLまたは右記QRコードをご参照ください。

[https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/barrierfree/sosei\\_barrierfree\\_tk\\_000322.html](https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/barrierfree/sosei_barrierfree_tk_000322.html)



⑩新幹線のバリアフリーソフト対策に関する意見交換会（国土交通省、小林副代表理事、安藤事務局長）

新幹線のバリアフリー対策検討会は、2019年12月から議論を開始し、2020年8月にとりまとめを公表しました。そのフォローアップとして、ソフト対策に関する意見交換会が2022年11月7日に開催され、ウェブ会議システムを通じて出席しました。

ア. 「新幹線のバリアフリー対策検討会とりまとめ」等について（国土交通省事務局）

イ. 新幹線のバリアフリーソフト対策の取組状況（JR各社）

ウ. オンラインを利用した車いす席の予約について（海外の事例、DPI日本会議）

上記の内容説明がありましたが、各社のオンラインシステムを共有出来ず、各社乗り継ぎの車椅子席購入が自宅で完結するにはまだまだのようでした。

⑪鉄道における車椅子利用者等の利用環境改善に向けた意見交換会（国土交通省、小林副代表理事）

この意見交換会は2022年度に設置され、2月1日（水）にウェブ会議システムを用いて開催されました。

ア. 車椅子対応座席に係る指定席特急券のウェブ又は券売機による予約・販売の実現

イ. 車椅子利用者の乗車までの待ち時間の短縮

ウ. 車椅子の寸法等のみで鉄道利用の可否を判断しない対応の徹底

近畿日本鉄道や小田急電鉄の特急車両の先進事例が紹介されたが、JRの切符購入がウェブで完結するには「まだまだ時間がかかる」と感じました。今後も自宅で切符購入が完結出来るように意見を言い続けて行きたいものです。

⑫高齢者、障害者等の円滑な移動等に配慮した建築設計標準に関するフォローアップ会議（国土交通省、大濱代表理事）

建築物のアクセシビリティについては、1982年に「高齢者、障害者等の円滑な移動等に配慮した建築設計標準」が制定され、1994年の旧ハートビル法の制定を経て、2021年3月までに6回の改定が行われている。また、2015年には劇場や競技施設などを対象とした追補版、2019年にはホテルや旅館を対象とした追補版が、それぞれ策定されている。

標記の会議は、建築設計標準の継続的な点検と改善を目的として開催されている。

2022年度は、主として以下の事項が検討された。

ア. 国、地方公共団体、事業者団体、職能団体などにおける取り組み事例について

詳細は下記URLまたは右記QRコードをご参照ください。

[https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/build/jutakukentiku\\_house\\_tk\\_000150.html](https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/build/jutakukentiku_house_tk_000150.html)



⑬新たな日常生活における障害者・高齢者アクセシビリティ配慮に関する国際標準化委員会（公益財団法人共用品推進機構、山本京都府支部長）

新型コロナウイルス感染症が拡大するなかで、新しい生活様式が提唱され、感染予防のガイドラインなどが策定されているが、インクルージョンを顧慮しない内容に障害者が戸惑う場面も散見された。

こうしたことから、共用品推進機構は、2021年度に日本障害フォーラム（JDF）とともに「コロナ禍での新しい生活様式に関する不便さ・ニーズ等アンケート」を実施している。そして、2022年度から2024年度にかけて、標記の委員会で「新たな日常生活に向けたアクセシビリティ配慮設計指針」の素案を作成し、最終的には国際規格として提案することを目指している。

2022年度には本委員会と小委員会が2回ずつ開催された。当会からは次のことを意見した。

ア. 困ったこと

- 据え付けタイプの体温計などは、車椅子では高さが合わず計測できない場合が多々ある。車椅子使用者にとって、機器類の高さが問題となることが多く、項目に入れてほしい。
- 消毒液スタンドは足踏みタイプが多く、車椅子使用者には使えない。消毒液のボトルだけが置いてある店舗も見られるが、置いてある高さやどこまで近づけるかによっては利用しにくい状況となる。ボトルを手に取り膝の上で消毒液を出すこともあるが、皆が使うものをそのように利用するのも気兼ねするのと、消毒液が出すぎることもあり、あまり良い使い方ではないと思っている。
- 店舗などのレジに並ぶ際、ソーシャルディスタンスで足のマークが床に貼られているが、通路が狭い場合並びにくかったり、並びために大回りしなくてはいけない場合がある（主にコンビニのような店）。並び通路は一定以上の幅があるようにしてほしい。また、レジ待ちをしている人がいることで、その横にある棚に近づけないといったことも起きる。

イ. 良かったこと

- 新型コロナウイルス感染症から皆が集まるのが難しくなり、ネット会議システムを使ってミーティングや研修会を開くようになった。すると、今までは移動が困難で参加できなかった人も自宅から参加できるようになった。今後はハイブリットでの開催がスタンダードになってくるのではと考えている。

⑭慶應義塾特定認定再生医療等委員会（大濱代表理事）

患者の立場から再生医療等安全性確保法に基づく再生医療等提供計画の審査業務に携わった。

詳細は下記URLまたは右記QRコードをご参照ください。

<https://www.ctr.med.keio.ac.jp/saisei/>



• 財源：会費

### (3) 被災地支援

東日本大震災の教訓を踏まえ、震災等が起こった時、本会のネットワークを最大限に利用し、いち早くその地域の障害者の状況を把握して、必要なもの必要な支援等の提供を行うようにしている。

また、頻発する災害に対して機関誌「月刊・脊損ニュース」で継続的に支援金を募集するなど、所要の対応を実施した。

そのほか、連載記事「減災《減災意識をたかめる》」を機関誌に掲載して意識啓発を図った。

### (4) 車いす寄贈

助成財団から電動車椅子の提供を受けられなかったため、休止している。

## 8. 障害者のスポーツの振興並びに余暇活動の支援事業

### (1) 体育振興事業

体育振興事業では、パラスポーツを通じた健康と技術の向上とともに、お互いの顔が見える共生社会の実現を目的としています。パラリンピックの出場を目指すだけでなく、身近なレクリエーションも大切であり、安全で安心できる環境作りも重要です。車椅子バスケットボール、ツインバスケットボール、バレー卓球、車椅子スラローム、電動車椅子サッカーなど、障がいの程度に合わせた多様な種目を振興するため、大会の開催費用を助成して後援することで、スポーツを通じた障がい者の社会参加の促進と余暇活動の支援に努めています。

- ・2022年度実績

新型コロナウイルス感染症の蔓延のため、スポーツ活動を行う会場やグラウンド施設の閉鎖が多く、開催実績がなかった。

- ・財源：会費

### 【2】事業の公益性について

#### 事業の種類 別表の3号

本事業は、脊髄損傷者及び障害者の地域生活を支援することを目的とした事業であり、事故や疾病等により重い障害を有し在宅生活が容易でない者へ、医療・介護・福祉制度の活用方法等を支援する事業を行っている。ピアサポート相談支援事業は、長い年月を経て障害を受容し地域社会での豊富な生活キャリアを持つ先輩の障害者が、自身の体験や制度利用のノウハウ等を受傷直後の障害者に共有してもらい、早期の社会復帰を支援していく事業である。また、この事業の過程において、様々な専門家や一般市民の理解を深められることから、障害者の地域移行促進の啓発に寄与し、障害者のQOLの向上に資する事業である。

以上により、これらの事業は別表3号の「障害者もしくは生活困窮者又は事故、災害もしくは犯罪に因る被害者の支援を目的とする事業」に該当する。

#### 事業の種類 別表の9号

本会では、外出の機会に恵まれない障害者の環境改善を図るため、障害者スポーツ（競技としてのスポーツと余暇活動としてのスポーツまで幅の広いスポーツ等の振興を図る）に参加できる機会創出の支援、各種のスポーツ大会のサポート、障害者と健常者が共に行うことのできる軽スポーツの振興と支援事業を行っている。これらの事業の推進は、別表9号の「教育、スポーツ等を通じて国民の心身の健全な発達に寄与し、又は豊かな人間性を涵養することを目的とする事業」に該当する。